2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	AI inside 株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4488	URL	https://inside.ai/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO	（氏名）	渡久地　択
問合せ先責任者	（役職名） 取締役CFO	（氏名）	烏野　裕明　(TEL) 03-5468-5041
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,404	3.7	341	52.0	343	50.7	201	24.9
2026年３月期中間期	2,318	9.1	224	39.6	227	52.9	161	173.0

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.74	―
2026年３月期中間期	40.87	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注）２．１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,680	5,282	79.1
2026年３月期	6,808	4,943	72.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,282百万円　　2026年３月期　4,943百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	―	―	―	―	-	―	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有
（注）当社は、2027年３月期第３四半期より連結決算に移行します。

（参考）2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	―	875	―	600	―	605	―	380	―	95.61

（注）2027年３月期第３四半期より四半期連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,993,950株	2026年３月期	3,999,950株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,417株	2026年３月期	45,887株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,971,149株	2026年３月期中間期	3,948,114株

（注）期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2027年3月期中間期0株、2026年3月期中間期28,600株）が含まれております。
また、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。（2027年3月期中間期12,853株、2026年3月期中間期28,600株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

近年、生成AI技術の急速な進展により、企業におけるAI活用領域は拡大しております。企業は生産性向上や人手不足への対応に加え、保有するデータを活用した業務高度化や業務プロセスの自動化を進めており、AIを業務に実装するための基盤整備への需要が高まっております。また、情報セキュリティやデータ主権への関心の高まりを背景として、オンプレミス環境を含む多様なAI活用ニーズも拡大しております。

このような市場環境のもと、当社は、AI-OCRソリューションからAIエージェントの実装等を通じてAI実行基盤へと進化を続けている「DX Suite」、社内データを活用したAIエージェント構築基盤「Leapnet」、および高セキュリティ環境向けAI実行基盤「AI inside Cube」を通じて、企業のAI活用と業務変革を支援しております。

こうした取り組みを進めた結果、当中間会計期間の売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

（売上高）

当中間会計期間の売上高は2,404,486千円(前年同期比103.7%)となりました。当中間会計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,186件（前年同期：3,149件）と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート（解約率）も引き続き低水準で推移しております。

売上高のうち、リカーリング型モデル（注1）及びセリング型モデル（注2）の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第11期中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		第12期中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	2,197,990	107.7	2,318,084	105.5
セリング型モデル	120,623	144.2	86,402	71.6
合計	2,318,614	109.1	2,404,486	103.7

（注）1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。
2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

（売上原価、売上総利益）

当中間会計期間の売上原価は、380,814千円（前年同期比89.3%）となりました。これは、主にサービス提供に関わる外注費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は2,023,672千円（前年同期比106.9%）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,681,781千円(前年同期比100.9%)となりました。これは、業務に利用するWEBサービスの利用料、広告宣伝費、研究開発費等が増加した一方で、株式報酬費用、福利厚生費、地代家賃等が減少したことによるものです。この結果、営業利益は341,890千円(前年同期比152.0%)となりました。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

当中間会計期間において、営業外収益が7,506千円発生しました。これは主に受取利息6,351千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用が6,179千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息5,666千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は343,217千円(前年同期比150.7%)となりました。

（特別損益、中間純利益）

当中間会計期間において、特別損失が38,485千円発生しました。これは、従業員向け株式給付信託制度を終了したことに伴う一時的な費用を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を98,931千円、法人税等調整額4,288千円を計上した結果、中間純利益は201,512千円(前年同期比124.9%)となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて61,617千円減少し、5,606,298千円となりました。この主な要因は、前払費用が465,514千円増加した一方で、現金及び預金が509,431千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて66,167千円減少し、1,074,188千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが34,984千円増加した一方で、長期前払費用が51,029千円、有形固定資産が40,915千円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ127,785千円減少し、6,680,487千円となりました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて467,042千円減少し、1,397,819千円となりました。この主な要因は、短期借入金が500,000千円減少したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて467,042千円減少し、1,397,819千円となりました。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて339,256千円増加して5,282,667千円となりました。この主な要因は、自己株式の処分に伴い資本剰余金が22,794千円増加したこと、自己株式の処分等により自己株式が122,698千円減少したこと及び中間純利益201,512千円等を計上したことによるものです。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は79.1%となり、前事業年度末に比べ、6.5ポイント増加しております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年９月30日に公表した「株式会社Wanderlustの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2026年10月に株式会社Wanderlustの株式を70.0%取得いたしました。これに伴い、2027年３月期第３四半期より、株式会社Wanderlustを連結子会社とする連結決算に移行しております。

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、売上高5,400百万円、EBITDA875百万円、営業利益600百万円、経常利益605百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円、１株当たり当期純利益95円61銭を見込んでおります。

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、AI inside株式会社の2027年３月期第２四半期の実績と現時点において見込まれる下期の業績予想に、連結対象となる株式会社Wanderlustの2026年10月から2027年３月までの6か月分の業績予想を織り込んだ数値であります。

連結決算への移行に伴い、取得原価の配分（PPA）が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり均等償却する方針ですが、現時点ではのれんの計上額を算定中であるため、業績予想には暫定的に算定したのれんの金額に基づく償却額を織り込んでおります。

なお、連結業績予想の公表に伴い、個別業績予想につきましては非公表といたしますが、2026年５月13日に公表いたしました個別業績予想に対して、現時点において公表すべき乖離は生じておりません。

詳細につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,006	4,256,575
売掛金	557,176	517,783
前払費用	307,816	773,331
その他	37,291	58,773
貸倒引当金	△374	△164
流動資産合計	5,667,915	5,606,298
固定資産		
有形固定資産	504,756	463,841
無形固定資産	254,276	289,261
投資その他の資産	381,323	321,086
固定資産合計	1,140,356	1,074,188
資産合計	6,808,272	6,680,487
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	500,000
未払法人税等	74,060	116,464
契約負債	84,305	183,630
賞与引当金	50,882	83,946
株式給付引当金	77,578	－
その他	578,035	513,777
流動負債合計	1,864,861	1,397,819
負債合計	1,864,861	1,397,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,726	1,234,726
資本剰余金	2,180,032	2,202,827
利益剰余金	1,644,124	1,845,636
自己株式	△124,066	△1,368
株主資本合計	4,934,817	5,281,821
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	8,593	845
評価・換算差額等合計	8,593	845
純資産合計	4,943,410	5,282,667
負債純資産合計	6,808,272	6,680,487

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,318,614	2,404,486
売上原価	426,373	380,814
売上総利益	1,892,240	2,023,672
販売費及び一般管理費	1,667,368	1,681,781
営業利益	224,872	341,890
営業外収益		
受取利息	3,127	6,351
為替差益	744	－
補助金収入	7,503	－
講演料収入	345	200
その他	462	954
営業外収益合計	12,183	7,506
営業外費用		
支払利息	9,028	5,666
為替差損	－	146
その他	241	365
営業外費用合計	9,270	6,179
経常利益	227,785	343,217
特別損失		
本社移転費用	7,550	－
株式給付信託終了損	－	38,485
特別損失合計	7,550	38,485
税引前中間純利益	220,234	304,731
法人税、住民税及び事業税	70,288	98,931
法人税等調整額	△11,425	4,288
法人税等合計	58,862	103,219
中間純利益	161,372	201,512

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	220,234	304,731
減価償却費	89,447	95,294
受取利息及び受取配当金	△3,127	△6,351
支払利息	9,028	5,666
株式給付信託終了損益（△は益）	－	38,485
譲渡制限付株式報酬償却	66,901	16,407
売上債権の増減額（△は増加）	31,875	39,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△462	△210
賞与引当金の増減額（△は減少）	725	33,064
株式給付引当金の増減額（△は減少）	23,928	△77,578
契約負債の増減額（△は減少）	60,386	99,325
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,153	59,011
その他の資産の増減額（△は増加）	△243,109	△436,470
その他の負債の増減額（△は減少）	93,928	△77,222
小計	331,604	93,547
利息の受取額	3,127	6,351
利息の支払額	△9,028	△5,666
法人税等の支払額	△193,483	△56,245
法人税等の還付額	12,240	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,460	37,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,575	△6,788
無形固定資産の取得による支出	△58,082	△67,435
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	－	1,200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△760	－
敷金及び保証金の回収による収入	62	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,355	△74,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△10	△63
自己株式の処分による収入	801	26,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,209	△473,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,002,103	△509,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,629	3,566,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,091,525	3,056,575

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引） 当社は、2022年５月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度を導入しておりましたが、2026年6月をもって終了し、特別損失として株式給付信託終了損を計上しております。また本制度の終了に伴い無償取得した自己株式については消却いたしました。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。